

平成30年度 需 要 予 測

(一社)日本塗料工業会 事務局作成

平成30年度は、公表されている政府、民間の経済見通し及び主要需要産業の30年度の景気動向予測、並びに主要メーカーへのアンケート結果から前年度比101.0% (1,405千トン) と予測した。
 ※平成29年度需要実績見込は 1,392千トン (前年度比100.8%) として計算した。

需要産業区分		予測数量 (千トン)	前年度比	前年度比算出根拠 (メーカーコメント参照)
建 物		380	101.2%	新築市場は前年と同程度に推移し、塗り替え需要も大きな成長は見込めない。但し、翌年の消費増税前の駆け込み需要先取りで、需要が若干伸びる。全体では微増と予測。
建築資材		75	100.4%	新築住宅着工件数はほぼ横ばいと予測、建材メーカーの非住宅分野への需要拡大期待もあり、落ち込み幅は縮小を見込む。上向きは期待出来ないが、底堅さを加味し、ほぼ前年並み。
構造物		87	103.2%	大規模プロジェクト等散見されるが、民間設備投資は依然停滞傾向で需要拡大は期待できないものの、物件ストックは公共工事を中心に着実に増加しており前年を上回ると予測。
船 舶		112	99.6%	新造船は大型化はするも船数の減少傾向で引き続き底を継続。修繕船は低燃費指向の一層の強まりもあり、市況回復と共に塗料需要の伸びが見込まれ、全体では横ばいから微減と予測。
道路車両	新車	221	98.8%	H30年度の国内生産台数は950万台の見通し。販売を下支えしてきたエコカー減税は18年も厳しくなり、減税の恩恵を受けられる車種が減る見通し。バスは生産調整から通常稼働へ。
	補修	37	97.8%	引き続き漸減傾向を見込む。控えめに見積もって、年率3%の需要減か。環境対応と生産性向上の両者に有効な高性能塗料の充実を図り、厳しい状況下に対応。
電気機械		42	103.2%	東京五輪を控え大都市再開発の動きにより堅調に推移する。白物家電も消費税増税前の買い替え需要を主体に堅調と予想。デジタル機器向け塗料の輸出は前期同様マイナスと予測する。
機 械		52	102.7%	建設機械の外需は引き続き好調だが、内需は排ガス規制生産猶予期間終了に伴う反動減で、若干マイナス予想。工作機械は内需、外需共に好調維持。好調だった前年比では微増予測。
金属製品		114	101.8%	カラー鋼板は前年並み。東京五輪を控え首都圏でのオフィス・商業施設が回復基調で鋼製家具需要は増加傾向に転じると予想。全体では微増予測。
木工製品		16	102.2%	全体的には昨年度とほぼ同様な状況が続くと思われるが、外国人観光者増に伴うホテル等の施設不足により、民泊施設等の増設・リフォーム関係の木部塗料需要に期待。
家庭用		29	102.4%	補修中心商品の需要減少は下げ止まり、女性中心のデコレーション向け塗料が伸長。高付加価値製品の販売注力、新製品の市場投入等により需要喚起を図る。期待を込めプラス予測。
輸 出		87	100.4%	自動車、工業用は現地調達化により減少傾向。汎用はアジアを中心に需要は拡大するものの、内外価格差等の要因により輸出拡大は限定的か。全体では前年並みと予測。
路面標示		80	104.8%	公共工事は維持補修が中心で全国的に平年並み、民需は前年を上回ると予測。関東圏での五輪特需効果、特に遮熱塗料に期待する。一方、地方は予算的に厳しい状況が予想される。
その他		74	100.0%	皮革塗料の国内需要での伸長は厳しく、前年並みが精一杯と予測。
合 計		1,405	101.0%	東京五輪需要が徐々に活発になることへの期待感や消費増税前の駆け込み需要の前倒し想定がある一方、自動車分野の落ち込み、原料価格高騰や地政学的リスクの高まりが不安材料。

注) 経済産業省統計や塗料製造業実態調査での品目「シンナー」は、塗料用として使用している38.8%分を組み入れて計算した。なお、端数処理の関係から合計が合わない場合がある。